

# 公表 糸魚川市人事行政の状況

糸魚川市職員の人事や給与等の公平性と透明性を高めるため、人事行政の状況をお知らせします。

## 1 職員の任免および職員数の状況

### (1) 職員数(各年4月1日現在)

平成27年	553人(男379人 女174人)
平成28年	538人(男369人 女169人)
対前年増減数	15人の減(退職者の不補充)

### (2) 部門別職員数(各年4月1日現在)

		職員数		対前年増減数
		平成27年	平成28年	
一般行政	議会	6人	5人	△1人
	総務	108人	110人	2人
	税務	20人	20人	0人
	民生	73人	72人	△1人
	衛生	35人	33人	△2人
	労働	0人	0人	0人
	農林水産	26人	26人	0人
	商工	19人	18人	△1人
	土木	35人	32人	△3人
	小計	322人	316人	△6人
行政特別	教育	78人	72人	△6人
	消防	91人	90人	△1人
	小計	169人	162人	△7人
公営企業等	病院	4人	4人	0人
	水道	15人	16人	1人
	下水道	14人	14人	0人
	その他	29人	26人	△3人
	小計	62人	60人	△2人
合計		553人 [610人]	538人 [610人]	△15人

### (4) 職種別採用者数

平成27年4月1日採用			計11人
採用職種別内訳	事務職	一般行政	2人
	技術職	一般行政	4人
	技術職	国への退職派遣からの復職	1人
	消防職	特別行政	3人
	教育職	県教育委員会から	1人

平成28年4月1日採用			計12人
採用職種別内訳	事務職	一般行政	5人
		農林水産省から	1人
	技術職	一般行政	4人
	消防職	特別行政	1人
	教育職	県教育委員会から	1人

### (5) 年齢別職員構成(平成28年4月1日現在)

年齢	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
人数	0	1	3	3	5	9	5	7	8	6	6	6
年齢	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
人数	6	8	8	11	14	14	19	16	20	26	22	24
年齢	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53
人数	31	27	19	22	27	14	11	21	17	7	12	11
年齢	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
人数	10	10	9	16	13	14	-	-	-	-	-	-

### (6) 定員適正化計画(各年4月1日現在)

#### ア 定員適正化計画の目標

平成28年3月に策定した新たな「定員適正化計画」により、平成33年4月1日の目標職員数を510人と定め、推進しています。

年度	職員数	累計削減数	削減率
平成17年	662人	-	-
平成24年	572人	△90人	△13.60%
平成25年	567人	△95人	△14.35%
平成26年	562人	△100人	△15.11%
平成27年	553人	△109人	△16.47%
平成28年	538人	△124人	△18.73%

※平成23年から平成25年まで任期付職員2人を含む。

※一般職に属する職員数です。休職者、派遣職員などを含み、臨時職員と非常勤職員を除いています。

※[ ]内は、条例で定める上限の定数です。

### (3) 平成27年度退職者数

事務職	技術職	消防職	教育職	計
19人	2人	2人	4人	27人

イ 定員適正化の方法

職員数は、合併後の定員管理により、類似規模の都市の平均値とほぼ同様の状況となっています。

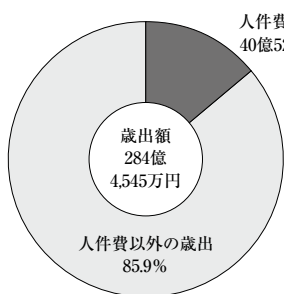
しかしながら、人口の減少に加えて、経済情勢から財政状況の好転の期待は薄く、これまで以上に厳しい行財政運営が求められていることから、「定員適正化計画」を策定し、次のような手法を基本としながら、さらなる定員の適正化に努めています。

- ①事務事業の整理、組織の合理化
- ②民間委託等の推進、指定管理者制度の活用
- ③退職職員の一部不補充、臨時職員等の活用

2 職員の給与の状況

(1) 人件費(平成27年度普通会計決算)

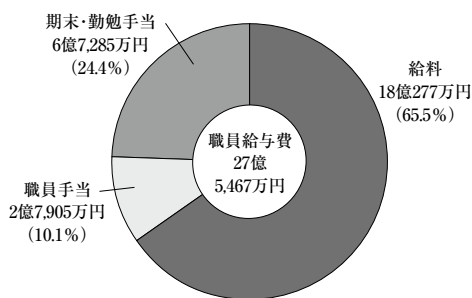
- ・歳入額…303億4,878万円
- ・歳出額…284億4,545万円



※普通会計とは、一般会計に 柵口温泉事業特別会計および有線テレビ特別会計を加えたものです。  
 ※人件費には、特別職の給与・報酬を含みます。  
 ※人口(平成28年3月31日現在) …4万4,769人

(2) 職員給与費(平成27年度普通会計決算)

普通会計職員数497人で職員1人当たりになると年間給与費554万円です。



※職員給与費には、退職手当、共済費負担金や特別職の給与・報酬を含みません。

(3) 職員の平均給料月額および平均年齢

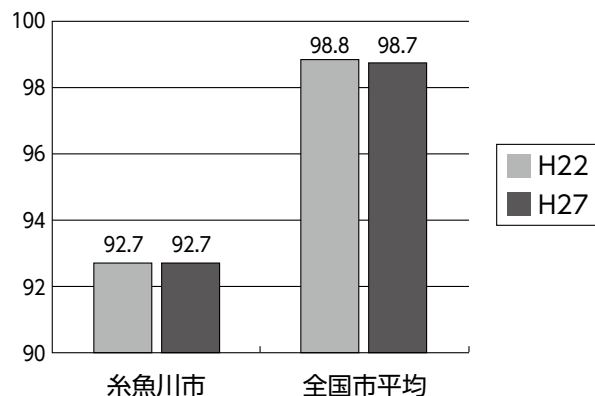
(平成28年4月1日現在)

区 分		一般行政職	技能労務職
糸魚川市	平均給料月額	308,651円	302,801円
	平均年齢	41.7歳	49.6歳
新潟県	平均給料月額	333,077円	351,479円
	平均年齢	43.2歳	52.6歳

※平均給料月額とは、職員の基本給の平均です。

(4) ラスパイレス指数の状況

(平成22年4月1日現在と平成27年4月1日現在  
 …5年前との比較では)



※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(5) 職員の初任給月額(平成28年4月1日現在)

区 分		糸魚川市		新潟県
		初任給	採用2年経過日給料額	初任給
一般行政職	大学卒	176,700円	188,600円	183,300円
	高校卒	144,600円	153,000円	149,000円
技能労務職	高校卒	142,000円	150,300円	146,700円

(6) 一般行政職の級別職員数(平成28年4月1日現在)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
標準的な職務内容	部長	課長 参事	課長 参事 課長補佐 副参事	課長補佐 副参事 係長 主任主査	係長 主任主査 主任主事 主任技師	主事 技師	主事 主事補 技師 技師補	
職員数	5人	16人	34人	40人	182人	12人	18人	307人
構成比	1.6%	5.2%	11.1%	13.0%	59.3%	3.9%	5.9%	100%

(7) 職員の経験年数別学歴別平均給料月額

(平成28年4月1日現在)

区 分		経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
一般行政職	大学卒	247,700円	289,780円	328,133円
	高校卒	209,700円	253,575円	292,300円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円

※「-」の欄は、該当する職員がいない区分です。

(8)昇給号給数調整の状況

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成 26 年度	職員数 A	560人	537人	23人
	昇給号給数の調整を行った職員数 B	39人	39人	0人
	比率 B/A	7.0%	7.3%	0%
平成 27 年度	職員数 A	550人	527人	23人
	昇給号給数の調整を行った職員数 B	58人	58人	0人
	比率 B/A	10.5%	11.0%	0%

(9)職員手当の状況(平成28年4月1日現在)

区 分	内 容	国の制度と との異同	国の制度と 異なる内容
期末・ 勤勉手当	(平成28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期1.225月分 0.80月分 12月期1.375月分 0.80月分 計 2.6月分 1.6月分	なし	—
寒冷地 手当	寒冷地に勤務する職員に対して 世帯の状況に応じて最高月額 17,800円まで支給	なし	—
退職 手当	(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.59月分 (支給率) 定年・定年前早期退職 勤続20年 25.55625月分 勤続25年 34.5825月分 勤続35年 49.59月分 最高限度額 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算措置) 1人当たり平均支給額 1,905万円(平成27年度)	なし	—
	扶養 手当	配偶者 13,000円 その他 各6,500円 (16歳～22歳の子 1人につき5,000円加算)	なし

加算率		
	糸魚 川市	国
50歳	30%	30%
55歳	15%	15%
59歳	2%	2%

区 分	内 容	国の制度と との異同	国の制度と 異なる内容
住居 手当	月額12,000円を超える家賃を 支払っている職員に対し、負担 している家賃の額に応じて最高 27,000円(家賃55,000円以上の 場合)まで支給	なし	—
通勤 手当	・交通機関利用者(鉄道、バス 利用者) 負担している運賃の額に 応じて、1か月当たり最高 55,000円まで支給 ・交通用具使用者 通勤距離に応じて月額 2,000円～31,600円支給	なし	—

特殊 勤務 手当 (平成 27 年度)	区 分		全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		21.9%
	支給対象職員1人当たり平均支給月額		2,160円
	手当の種類(手当数)		21種類
代 表 的 な 手 当 の 名 称	支給額の多い手当	救急業務手当	
	多くの職員に支給 されている手当	救急業務手当	

時 間 外 勤 務 手 当	支給総額		106,182千円
	職員1人当たり平均支給月額		16,886円

※管理職を除く全職員分(平成27年度)

(10)特別職の報酬等の状況(平成28年4月1日現在)

区 分	給料月額等	期末手当
給 与	市 長	812,000円
	副 市 長	624,100円
	教 育 長	570,600円
報 酬	議 長	376,000円
	副 議 長	310,000円
	議 員	290,400円

(平成28年度支給割合)  
6月期 1.50月分  
12月期 1.65月分  
計 3.15月分  
役職加算15%

区 分	退職手当(4年任期満了時)	
市 長	給料月額×在職月数×29/100	
副 市 長	給料月額×在職月数×21/100	
教 育 長	給料月額×在職月数×17/100	

### 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間(平成28年4月1日現在)

区 分	勤務時間		休日等
	始業時間	就業時間	
一 般 行政職	午前 8時30分	午後 5時15分	・日曜日および土曜日 ・国民の祝日 ・年末年始 (12月29日～31日、 1月2日～3日)
	1週間当たり 38時間45分勤務		

(2)休暇の取得状況

(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

年次休暇	対象者数:553人	平均取得日数:9.10日
特別休暇	対象者数:553人	対象者1人当たり 平均取得日数:2.03日
産前・産後 休暇	取得者数:4人	対象者1人当たり 平均取得日数:79.50日
療養休暇	取得者数:29人	対象者1人当たり 平均取得日数:27.97日

(3)育児休業および部分休業の取得状況(平成27年度)

育 児 休 業	12人(男0人、女12人) うち平成27年度新規取得者4人 (男0人、女4人)
育児部分休業	1人
高齢者部分休業	0人
修学部分休業	0人

### 4 職員の分限および懲戒処分の状況

(1)分限処分の件数  
および処分事由  
(平成27年度)

処分名	事 由	人数
休職	心身の故障	7人

(2)懲戒処分の件数  
および処分事由  
(平成27年度)

処分名	事 由	人数
戒告	機器不適正使用	1人
減給	管理監督責任	3人

### 5 職員のサービスの状況

(1)営利企業等の従事許可の  
事由別人数(平成27年度)

事 由	人数
不動産の貸付	1人

### 6 職員の研修および勤務成績の評定の状況

(1)職員研修の主な実施状況(平成27年度)

区 分	内 容	受講者数
職務階層別 研 修	新採用職員、主任・主査、係長、 課長補佐、課長級研修など	52人
専 門 研 修	財務、税務、民法、訴訟事務、 地方公会計など	44人
先進地視察 研 修	企業家創出支援事業視察、農業 公社視察など	29人
そ の 他 派 遣 研 修	税務研修、保育研究、人材マネ ジメントなど	111人
自 学 研 修	大型自動車、小型船舶、救急医 療資格取得など	12人
課 題 レ ポ ー ト	行政課題などをテーマとしたレ ポート	97人
庁 内 集 合 研 修	マイナンバー研修、人事評価研 修、障害者差別解消法研修など	2,738人
O J T 職 場 勉 強 会	毎日の朝礼を係単位で実施 アフター5研修などを実施	

(2)職員評価制度

職員の一定期間の業務実績、執務態度、職務遂行能力を客観的、組織的、定期的に考課することにより人事管理に反映させるため、考課を行っています。また、人材育成を主眼として目標管理面談制度を運用しています。

平成28年度からは、より客観的で透明性の高い評価を行い、能力や実績に基づく人事管理、処遇への反映、人材育成につなげるため人事評価制度を導入しています。

### 7 職員の福祉および利益の保護の状況

(1)健康診断の実施状況(平成27年度)

定期健康診断および人間ドック受診者数 537人

(2)公務災害および通勤災害の発生件数(平成27年度)

公務災害 5件  
通勤災害 0件

### 8 新潟県市町村総合事務組合公平委員会の 糸魚川市に係る業務状況

(1)勤務条件に関する措置の要求件数(平成27年度) 0件

(2)不利益処分に関する不服申立件数(平成27年度) 0件

問 合 先 総務課 職員係 ☎552-1511